

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年1月12日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

【会社名】 株式会社放電精密加工研究所

【英訳名】 HODEN SEIMITSU KAKO KENKYUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 田 力

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜3-17-6イノテックビル11階

【電話番号】 045(277)0330

【事務連絡者氏名】 取締役 財務・情報開示・海外子会社担当 大 村 亮

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜3-17-6イノテックビル11階

【電話番号】 045(277)0330

【事務連絡者氏名】 取締役 財務・情報開示・海外子会社担当 大 村 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期
会計期間		自 2022年 3月1日 至 2022年 11月30日	自 2023年 3月1日 至 2023年 11月30日	自 2022年 3月1日 至 2023年 2月28日
売上高	(千円)	8,784,487	8,811,691	11,679,814
経常利益又は経常損失()	(千円)	242,730	89,186	322,298
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期(当期)純損 失()	(千円)	210,100	87,768	1,288,051
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	20,602	238,233	1,122,935
純資産額	(千円)	5,982,255	4,972,665	4,882,636
総資産額	(千円)	15,653,599	15,873,818	14,830,650
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()	(円)	29.49	12.33	180.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	33.51	26.36	27.88

回次		第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 2022年 9月1日 至 2022年 11月30日	自 2023年 9月1日 至 2023年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	26.40	13.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第62期第3四半期連結累計期間及び第62期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第63期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（2023年3月1日～2023年11月30日）におけるわが国経済は、インバウンドを含む人流の回復や新型コロナウイルス感染症の5類移行も重なり経済活動が好転した一方で、長期化するロシア・ウクライナ情勢に伴う資源価格の高騰や電力料の値上げなどを主としたインフレの高止まりの影響により、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く業界動向は、航空・宇宙と環境・エネルギー分野を除き、どの業界も厳しく推移しました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、価格転嫁や生産性向上、コスト削減などの対策に注力し、事業活動を継続してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高につきましては、住宅関連において、海外関連会社のタイ国内向けアルミ押出用金型が生産計画の見直しの影響を受けたことや、交通・輸送関連において、自動車業界の在庫調整の影響を受けたことから、生産量が減少しました。また、機械設備関連のプレス機およびプレス付帯設備の販売台数が減少しましたが、航空・宇宙関連と環境・エネルギー関連の一部アイテムの需要が回復したことから前年同期並みの8,811百万円（前年同期比0.3%増）となりました。利益につきましては、資源費やエネルギー費などの高騰が利益面に影響しておりますが、増収および価格転嫁やコスト削減により、営業利益は92百万円（前年同期は242百万円の営業損失）、経常利益は89百万円（前年同期は242百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は87百万円（前年同期は210百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業利益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用等を控除する前のものであります。

放電加工・表面処理

放電加工・表面処理は、航空・宇宙関連の航空機エンジン部品および環境・エネルギー関連の遠心圧縮機関連部品の受注が回復し、前年同期比で増収となりました。利益面では、増収に加え価格転嫁やコスト削減により、増益となりました。

その結果、売上高は5,287百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は458百万円（同222.5%増）となりました。

金型

金型は、住宅関連では、国内向けのアルミ押出用金型が価格改定により増収となりましたが、海外関連会社のアルミ押出用金型が生産計画の見直しの影響を受け、減収となりました。また、交通・輸送関連では自動車業界の在庫調整の影響を受けセラミックスハニカム押出用金型の受注が減少したことにより、前年同期比で減収となりました。利益面では、減収も価格転嫁やコスト削減により増益となりました。

その結果、売上高は2,757百万円（同6.5%減）、営業利益は384百万円（同4.5%増）となりました。

機械装置等

機械装置等は、機械設備関連のプレス機およびプレス付帯設備の販売台数が減少したことから減収となりました。利益面では減収もコスト削減により営業損失を縮小しました。

その結果、売上高は766百万円（同20.0%減）、営業損失は28百万円（前年同期は54百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ745百万円増加し、7,043百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加538百万円、売掛金の増加133百万円、電子記録債権の増加116百万円、仕掛品の増加125百万円、未収入金の減少266百万円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ298百万円増加し、8,830百万円となりました。その主な要因は、土地の増加272百万円、機械装置及び運搬具の増加27百万円、リース資産の増加134百万円、建設仮勘定の減少56百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ944百万円増加し、7,027百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少600百万円、電子記録債務の増加546百万円、短期借入金の増加927百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、3,873百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による減少125百万円、リース債務の増加95百万円、退職給付に係る負債の増加39百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ90百万円増加し、4,972百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少54百万円、その他有価証券評価差額金の増加28百万円、為替換算調整勘定の増加56百万円、非支配株主持分の増加40百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社全体の研究開発活動の金額は16百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える主な要因とその対応について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、主要得意先4社グループで当社の売上高の65.5%(2024年2月期第3四半期連結累計期間)を占めており、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて売上の96.1%を占める受託加工は、今後も順調に推移する見通しではありますが、自社製品でありますプレス機械・クロムフリー塗料の拡販等を推し進め、主要得意先4社グループの比率を相対的に下げることによりリスクの軽減を図り、景気動向に左右されないバランスの取れた事業内容の構築を目指し、業容の拡大を図ってまいります。

(7) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,407,800	7,407,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	7,407,800	7,407,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日	-	7,407,800	-	889,190	-	757,934

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 282,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,121,800	71,218	
単元未満株式	普通株式 3,400		
発行済株式総数	7,407,800		
総株主の議決権		71,218	

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 放電精密加工研究所	神奈川県横浜市港北区新 横浜3-17-6 イノテックビル11階	282,600	-	282,600	3.82
計		282,600	-	282,600	3.82

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、保森監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,676,017	2,214,714
受取手形	51,229	45,187
売掛金	2,294,272	2,427,869
電子記録債権	368,188	484,792
商品及び製品	18,635	24,739
仕掛品	925,272	1,051,157
原材料及び貯蔵品	546,464	638,925
未収入金	357,646	91,075
その他	60,869	65,243
貸倒引当金	25	28
流動資産合計	6,298,572	7,043,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,895,095	1,870,089
機械装置及び運搬具（純額）	1,248,081	1,276,080
土地	4,215,781	4,488,523
リース資産（純額）	430,841	565,324
建設仮勘定	59,386	2,957
その他（純額）	160,550	141,559
有形固定資産合計	8,009,737	8,344,534
無形固定資産		
ソフトウェア	111,560	96,994
リース資産	3,624	906
その他	10,877	16,800
無形固定資産合計	126,062	114,701
投資その他の資産		
投資有価証券	187,301	172,119
繰延税金資産	117,235	110,246
その他	91,743	88,539
投資その他の資産合計	396,279	370,905
固定資産合計	8,532,078	8,830,141
資産合計	14,830,650	15,873,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,441,641	841,023
電子記録債務	-	546,942
短期借入金	3,600,504	1 4,528,084
リース債務	108,864	130,576
未払法人税等	6,485	58,012
契約負債	8,534	2,924
賞与引当金	241,851	163,626
その他	675,510	756,306
流動負債合計	6,083,391	7,027,496
固定負債		
長期借入金	1,785,865	1 1,660,082
リース債務	412,826	508,126
繰延税金負債	16,866	16,866
退職給付に係る負債	1,586,217	1,625,840
資産除去債務	54,292	54,620
その他	8,554	8,120
固定負債合計	3,864,622	3,873,657
負債合計	9,948,014	10,901,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	889,190	889,190
資本剰余金	775,328	771,628
利益剰余金	2,791,727	2,737,317
自己株式	199,869	189,030
株主資本合計	4,256,376	4,209,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,815	60,503
繰延ヘッジ損益	302	-
為替換算調整勘定	32,988	89,314
退職給付に係る調整累計額	186,434	174,808
その他の包括利益累計額合計	121,933	24,990
非支配株主持分	748,193	788,550
純資産合計	4,882,636	4,972,665
負債純資産合計	14,830,650	15,873,818

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	8,784,487	8,811,691
売上原価	7,333,080	7,029,405
売上総利益	1,451,406	1,782,286
販売費及び一般管理費		
運搬費	49,370	50,034
給料	673,855	685,050
賞与引当金繰入額	35,323	40,145
退職給付費用	45,943	48,420
旅費及び交通費	59,596	67,233
減価償却費	87,238	71,571
研究開発費	9,832	16,398
その他	732,494	710,971
販売費及び一般管理費合計	1,693,654	1,689,827
営業利益又は営業損失()	242,248	92,458
営業外収益		
受取利息	1,021	3,239
受取配当金	4,822	3,866
為替差益	14,213	3,128
受取賃貸料	2,338	2,338
受取割引料	2,269	1,574
受取損害賠償金	-	7,711
その他	6,285	5,170
営業外収益合計	30,951	27,029
営業外費用		
支払利息	27,346	28,154
賃貸費用	839	236
その他	3,247	1,910
営業外費用合計	31,433	30,301
経常利益又は経常損失()	242,730	89,186
特別利益		
固定資産売却益	74	6,064
投資有価証券売却益	30,030	13,045
補助金収入	20,000	20,000
特別利益合計	50,105	39,110
特別損失		
固定資産売却損	-	51
固定資産除却損	1,924	1,019
工場移転費用	60,657	-
特別損失合計	62,581	1,071
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	255,207	127,225
法人税等	80,483	40,052
四半期純利益又は四半期純損失()	174,723	87,172
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	35,376	596
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	210,100	87,768

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	174,723	87,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,916	28,688
繰延ヘッジ損益	1,588	302
為替換算調整勘定	140,148	110,444
退職給付に係る調整額	14,300	11,625
その他の包括利益合計	154,121	151,060
四半期包括利益	20,602	238,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,651	184,711
非支配株主に係る四半期包括利益	104,049	53,521

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 財務制限条項

前連結会計年度末(2023年2月28日)

(1)連結会計年度末の借入金のうち、当社のタームローン契約(1,035,977千円)には以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、当初契約日の属する決算期の末日または直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額いずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結上、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2)連結会計年度末の借入金のうち、シンジケーション方式によるタームローン契約(212,500千円)には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、当初契約日の属する決算期の末日または直前の決算期末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額いずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結及び単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。

なお、当連結会計年度末において、当社は上記の財務制限条項に抵触いたしました。財務制限条項につきましては、期限の利益喪失の権利行使をしないことを金融機関と合意しております。

(3)連結会計年度末の借入金のうち、当社のタームローン契約(93,348千円)には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、当初契約日の属する決算期の末日または直前の決算期末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額いずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結及び単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。

なお、当連結会計年度末において、当社は上記の財務制限条項に抵触いたしました。財務制限条項につきましては、期限の利益喪失の権利行使をしないことを金融機関と合意しております。

(4)連結会計年度末の借入金のうち、当社が株式会社三菱UFJ銀行との間で締結しているコミットメントライン契約(総貸付極度額1,750,000千円、借入実行残高1,500,000千円)には以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、当初契約日の属する決算期の末日または直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額いずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結上、経常損失を計上しないこと。

なお、当連結会計年度末において、当社は上記の財務制限条項に抵触いたしました。財務制限条項につきましては、期限の利益喪失の権利行使をしないことを金融機関と合意しております。

(5)連結会計年度末の借入金のうち、当社が株式会社みずほ銀行との間で締結しているコミットメントライン契約(総貸付極度額900,000千円、借入実行残高500,000千円)には以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

連結上、経常損失を計上しないこと。

なお、当連結会計年度末において、当社は上記の財務制限条項に抵触いたしました。財務制限条項につきましては、期限の利益喪失の権利行使をしないことを金融機関と合意しております。

当第3四半期連結会計期間末(2023年11月30日)

(1)当第3四半期連結会計期間末の借入金のうち、当社のタームローン契約(939,866千円)には以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、当初契約日の属する決算期の末日または直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額いずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結上、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2)当第3四半期連結会計期間末の借入金のうち、当社のタームローン契約(58,350千円)には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、当初契約日の属する決算期の末日または直前の決算期末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額いずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結及び単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。

なお、前連結会計年度末において、当社は上記の財務制限条項に抵触いたしました。財務制限条項につきましては、期限の利益喪失の権利行使をしないことを金融機関と合意しております。

(3)当第3四半期連結会計期間末の借入金のうち、当社が株式会社三菱UFJ銀行との間で締結しているコミットメントライン契約(総貸付極度額1,750,000千円、借入実行残高1,700,000千円)には以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、当初契約日の属する決算期の末日または直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額いずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結上、経常損失を計上しないこと。

なお、前連結会計年度末において、当社は上記の財務制限条項に抵触いたしました。財務制限条項につきましては、期限の利益喪失の権利行使をしないことを金融機関と合意しております。

(4)当第3四半期連結会計期間末の借入金のうち、当社が株式会社みずほ銀行との間で締結しているコミットメントライン契約(総貸付極度額900,000千円、借入実行残高700,000千円)には以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

連結上、経常損失を計上しないこと。

なお、前連結会計年度末において、当社は上記の財務制限条項に抵触いたしました。財務制限条項につきましては、期限の利益喪失の権利行使をしないことを金融機関と合意しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
減価償却費	535,089千円	487,647千円

(株主資本等関係)

I . 前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1 . 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月19日 定時取締役会	普通株式	144,848	20.0	2022年2月28日	2022年5月10日	利益剰余金

2 . 株主資本の金額に著しい変動

当社は、2022年4月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式150,000株の取得を行っております。また、2022年6月16日開催の取締役会において当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議し、2022年7月1日に自己株式の処分を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が88,844千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が199,869千円となっております。

. 当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1 . 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月21日 臨時取締役会	普通株式	142,179	20.0	2023年2月28日	2023年5月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,877,405	2,949,213	957,868	8,784,487	-	8,784,487
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,163	204	8,630	36,998	36,998	-
計	4,905,569	2,949,417	966,498	8,821,485	36,998	8,784,487
セグメント利益又は セグメント損失()	142,229	367,741	54,675	455,296	697,544	242,248

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 697,544千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 697,420千円及びセグメント間取引消去 124千円であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,287,617	2,757,309	766,764	8,811,691	-	8,811,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,581	1,165	6,933	32,679	32,679	-
計	5,312,199	2,758,474	773,697	8,844,370	32,679	8,811,691
セグメント利益又は セグメント損失()	458,659	384,201	28,544	814,316	721,858	92,458

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 721,858千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 722,238千円及びセグメント間取引消去380千円であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	
日本	4,448,951	1,929,236	957,690	7,335,879
タイ	-	1,019,976	-	1,019,976
その他	428,453	-	177	428,631
顧客との契約から生じる収益	4,877,405	2,949,213	957,868	8,784,487
外部顧客への売上高	4,877,405	2,949,213	957,868	8,784,487

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	
日本	4,750,687	1,823,454	766,764	7,340,906
タイ	-	933,854	-	933,854
その他	536,929	-	-	536,929
顧客との契約から生じる収益	5,287,617	2,757,309	766,764	8,811,691
外部顧客への売上高	5,287,617	2,757,309	766,764	8,811,691

(注)「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」は、「注記事項(セグメント情報等)」に含めて記載していましたが、地域別の収益の金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より地域別に収益の分解情報を注記しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	29.49円	12.33円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に 帰属する四半期純損失金額()(千円)	210,100	87,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 金額()(千円)	210,100	87,768
普通株式に係る期中平均株式数(株)	7,125,070	7,117,849

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月11日

株式会社放電精密加工研究所
取締役会 御中

保森監査法人
東京都千代田区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 貴 史

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 讓

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準まで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。